



“利用者も、事業者も、働く者も、大事にする介護保険を！
みんなで考えよう介護保険！
みやぎ県民フォーラム2022

News

2023.1.13. Fri No13

発行／実行委員会事務局 TEL022-388-9968（宮城厚生福祉本部）

みやぎ県民フォーラム実行委員会WEB開催 “継続して取り組んできた成果を共有”



(2022年12月11日 県民フォーラム2022)

1/10（火）第3回介護みやぎ県民フォーラム実行委員会（総括）がWEBで開かれました。

開会の挨拶で内館フォーラム呼びかけ人からは、フォーラム終了後に寄せられたアンケート「20代～40代の参加もあり、講師の先生の話が分かりやすかったという評価であったと感じた。「分かりやすい」「どうしていきべきなのかがわかった」「心に刻んだ」「あきらめない・行動する」という言葉も心に残った。」と述べました。実行委員会では「広がりが出来た。こういう課題は継続して学習していくことが重要」「医療と介護の連携を進めるうえで大事な機会になった。」など、県民フォーラムの継続が、広がりをみせ、共同が広がっていることなどの感想がだされました。また、昨年末、要望書を国へ送付したことの報告をうけて今後、県や県議会に対する要望活動を行うことを確認しました。

＜みやぎ県民フォーラム2022～寄せられた感想～＞

今回のフォーラムには46通の感想が寄せられました。一部紹介します。

改めて介護保険が改悪されそうになっていることについて考えさせられました。高齢化が進む中で今後さらに高齢者の方々が負担増になっていくこと、高齢者を支える若い世代も負担が増えていくことは阻止していかなくてはならないと感じました。改悪阻止を訴えていき、誰もがあんしんして暮らすことができる社会となるよう取り組んでいきたいです。(20歳代)



介護保険についてとても分かりやすくお話していただき勉強になりました。防衛費を増やすというニュースを聞いて、増税すると聞いてビックリしているところに、この介護保険制度を悪い方へ変えようとしていることがわかり本当に政府は国民を苦しめることしかできないのかと思います。皆が安心して使える制度になるよう自分のできることを考え実行していきたいです。(50歳代)

2022年12月21日

内閣総理大臣 岸田 文雄 様
衆議院議長 細田 博之 様
参議院議長 尾辻 秀久 様
厚生労働大臣 加藤 勝信 様
財務大臣 鈴木 俊一 様

負担増・給付削減の見直し、介護職員の処遇改善 介護保険抜本見直しを求める要望書

〔要望趣旨〕

介護保険ができて以来、サービスの削減や負担増をはかる制度の見直しが繰り返され、給付の抑制と負担増でサービスが十分に使えない、高い介護保険料が払えないなどの実態が出ています。

さらに政府は、2023年通常国会に向けて介護保険見直し利用料2割・3割負担の対象者拡大、要介護1、2のサービス削減、ケアプラン作成への自己負担導入、歩行補助杖などの福祉用具の貸与から購入への変更といった、負担増・給付削減とともに、ICT化による人員基準の引き下げなどの検討を進めています。これらが進めば、利用者・家族・働く人・経営にとって大きな打撃となります。

2021年8月の補足給付の縮小では宮城県内でも特養からの退居者や、短期入所の利用控えなど、必要なサービスを利用できない実態がさらに広がりました。家族介護を理由とした介護離職も高止まりです。介護事業所では、低い介護報酬のもとで深刻な人手不足と、物価高騰による経営難が続いており、新型コロナ禍による減収も深刻な事態をいっそう加速させています。これまでの介護保険制度の見直しは、地域の介護基盤を大きく切り崩してきました。また、様々な処遇改善策の実施にもかかわらず、介護従事者の給与が全産業労働者平均よりも月額8万円低い実態であり、介護の担い手の処遇は、低く留め置かれたままです。そうしたことも相まって、介護現場の人手不足が深刻さを増し、それが経営悪化にも繋がっています。

これ以上の負担増・サービス削減は許されません。施行後20年以上が経過した介護保険、「介護する人」「介護を受ける人」がともに大切にされる制度-介護保険創設の理念「介護の社会化」へ向け、抜本的転換を図ることを求めます。

高齢者の生活を守り支える制度の実現を求め、以下のことを要望します。

〔要望項目〕

1. 要介護1・2の生活援助の保険外し、ケアプラン有料化、利用料2割・3割負担の対象者拡大、福祉用具を貸与から購入に変更するといった、利用者・家族への負担増・給付削減となる介護保険制度のこれ以上の後退を許さず、安心して介護を受けられる支援を求めます。
2. 新型コロナウイルス感染症の対策を強化し、安心してサービスが利用できるよう対策を求めます。
3. 介護の担い手の処遇を改善し、人員増・サービス増加をすすめ、すべての方が必要な介護を受けられ、安心できる介護保険制度を求めます。すべての介護従事者の給与を早急に全産業平均水準まで、保険料・利用者負担でなく全額公費負担で引き上げを求めます。
4. 介護保険制度・財政の抜本的な拡充を求めます。また、物価高騰による経営への影響による状態を調査し、公費による補助を求めます。

以上を実現するために、介護報酬の引き上げと国庫負担割合を抜本的に高めることを求めます。

以上

みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム実行委員会